午後　２時０６分開会

○議長（芝山　稔）　皆様お疲れさまでございます。

開会に先立ち、ご報告申し上げます。

このほど安曇野市議会において松本広域連合議会議員の交代があり、宮下明博議員が選出されましたのでご紹介申し上げます。

どうぞ。

○１９番（宮下明博）　ただいまご紹介をいただきました安曇野市議会選出の宮下でございます。６年ぶりのこの松本広域議会ですので、よろしくお願いいたします。

○議長（芝山　稔）　これより令和５年松本広域連合議会２月定例会を開会いたします。

現在までの出席議員は24名でありますので、定足数を超えております。

よって、直ちに本日の会議を開きます。

最初に、報告事項を申し上げます。

広域連合長より議案が６件提出されております。あらかじめ皆さんのお手元にご配付申し上げてあるとおりであります。

本日の議事は、お手元の議事日程をもって進めます。

日程第１　議席の指定

○議長（芝山　稔）　日程第１、議席の指定を行います。

このたび選出された安曇野市議会の宮下明博議員の議席につきましては、会議規則第４条第２項の規定により、お手元にご配付いたしました名簿のとおり指定いたします。

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（芝山　稔）　日程第２、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第129条の規定により、議長において17番、村上幸雄議員、18番、西條富雄議員、19番、宮下明博議員を指名いたします。

日程第３　会期の決定

○議長（芝山　稔）　日程第３、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期は、本日１日といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認めます。

よって、今期定例会の会期は、本日１日と決定いたしました。

日程第４　常任委員の選任

○議長（芝山　稔）　日程第４、常任委員の選任を行います。

安曇野市議会選出の宮下明博議員の常任委員会につきましては、委員会条例第８条第１項の規定により、議長においてお手元の常任委員名簿に記載のとおり指名いたします。

日程第５　議会運営委員の選任

○議長（芝山　稔）　日程第５、議会運営委員の選任を行います。

安曇野市議会選出議員の議会運営委員につきましては、委員会条例第８条第１項の規定により、議長においてお手元の議会運営委員名簿に記載のとおり指名いたします。

日程第６　議案第１号から議案第６号まで

○議長（芝山　稔）　日程第６、議案第１号から第６号までの以上６件を一括上程いたしま

す。

提案理由の説明を求めます。

臥雲広域連合長。

○広域連合長（臥雲義尚）　令和５年松本広域連合議会２月定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、ご多用のところご出席をいただきまして厚く御礼を申し上げます。

初めに、昨年11月の定例会以降、安曇野市議会からの選出により、新たに宮下議員が松本広域連合議会議員にご就任されました。宮下議員におかれましては、松本地域のさらなる発展のためにご尽力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

また、１月31日告示の生坂村村長選挙におきまして、藤澤泰彦村長が５選を果たされました。松本広域連合を代表しまして心からお祝いを申し上げるとともに、引き続き広域連合の円滑なる運営にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、議案の提案説明に先立ちまして、広域連合を取り巻く状況などについて若干申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、発生から３年が経過をし、日本においても日常に存在する病気として受け止める状況が広がっています。水際対策の緩和によって、昨年12月の訪日外国人数は100万人を超え、５月には感染症法上の位置づけも２類相当から５類に移行する方針が決まり、適切な感染抑止と経済活動の両立が図られています。

令和３年のデジタル改革関連法により個人情報保護法が改正され、４月から個人情報保護法が地方自治体におきましても適用されることになりました。改正の背景には、デジタル業務改革の推進、官民や地域の枠を越えたデータの利活用、国際的なデータ流通の増加といった社会的な要請があり、各自治体には法律を施行するための例規改正や新たな情報管理体制の構築などが求められています。同じ時期に地方公務員の定年延長制度も始まることから、新たな制度への速やかな移行、組織全体の活力維持、高齢期における多様な職業の選択を含めた生活設計の支援を予定しているところです。

一方、広域連合が処理する事務について定める松本広域連合広域計画の計画期間が令和５年度までとなっていることから、今年は広域観光の将来的な方針を含め、関係市村と調整を図りながら改定作業を進めています。

なお、詳細につきましては、来年度当初予算と併せ、この後、総務民生委員会においてご説明させていただきます。

続きまして、消防業務に関して、昨年の火災と救急の状況を申し上げます。

消防局管内の火災件数は、昨年150件で、前年に比べて１件増加しました。主な出火原因等につきましては、火入れ、たき火といった人為的な出火に起因する火災が多く発生しております。一方、救急出動件数につきましては１万9,896件と前年に比べて2,902件増加し、軽症、中等症の割合が全体の９割以上を占めています。搬送された６割以上の方が65歳以上の高齢者となっています。引き続き、火災予防と救命率の向上に努めていく所存です。

それでは、ただいま上程されました条例２件、補正予算１件、当初予算２件、和解１件の計６件の提出議案につきまして、一括してご説明申し上げます。

まず、議案第１号の松本広域連合個人情報保護法施行条例は、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い既存の条例を廃止し、新たな条例によって法律の改正内容の運用に備えるものであります。

次に、議案第２号の松本広域連合職員の再任用に関する条例を廃止する条例は、地方公務員法の一部を改正する法律の施行により、職員の定年年齢が引き上げられることなどに伴って関係条例を整備するものであります。

議案第３号の令和４年度一般会計補正予算について申し上げます。

補正予算の主なものは、事務事業の精算に伴うもの、新型コロナウイルス感染症への対応、物件費の高騰に伴うもの及び損害賠償請求事件の和解に伴うものについて、必要な予算措置を講じるものであります。

補正予算の規模は、一般会計で歳入歳出それぞれ3,337万円を追加し、歳出歳入の予算総額を48億8,420万円とするものです。

次に、議案第４号及び第５号の令和５年度当初予算について申し上げます。

一般会計は、予算総額49億6,978万円で、令和４年度予算に比べて３億3,351万円の増となっています。

主な内容としましては、通信指令システムの全面更新に向けて消防本部庁舎の改修工事を行うほか、災害拠点施設としての機能維持を図るため、個別施設計画に基づいて麻績消防署及び山形消防署の非常電源設備を更新します。

また、車両につきましては、更新時期を迎えた高規格救急自動車及び消防車両、合わせて５台分の購入経費を計上しています。

一方、松本地域ふるさと基金事業特別会計は、予算総額が798万円で、広域観光情報サイト「＃まつもトコトコ」を中心とした事業によって、引き続き松本地域の認知拡大に努める内容としています。

関係市村が引き続き厳しい財政状況の下で行財政改革に取り組んでいることを念頭に置き、計画行政の推進と健全財政の堅持を基本姿勢とした予算編成に努めております。

次に、議案第６号の損害賠償請求事件に係る和解については、令和２年２月定例会において訴えの提起の議決をいただきました件について、昨年の12月26日、長野地方裁判所松本支部から和解案を提示されましたので、本件訴訟に関する和解について協議をいただくものであります。

以上、本日提案いたしました議案等につきましてご説明申し上げました。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

なお、後ほど公平委員の人事案件を提案させていただきますので、併せてよろしくお願いいたします。

○議長（芝山　稔）　ただいま広域連合長から上程議案に対する説明がありました。

日程第７　松本広域連合行政一般に対する質問

○議長（芝山　稔）　日程第７、松本広域連合行政一般に対する質問を行います。

現在までの発言通告者は、17番、村上幸雄議員、６番、池田国昭議員の以上２名であります。

初めに、村上幸雄議員の発言を許します。

17番、村上幸雄議員。

○１７番（村上幸雄）　17番の村上幸雄でございます。

質問の機会を得ましたので、今回は消防職員の増員に向けた今後の対応について、通告に従いまして、一部私見を交えて一括で質問をさせていただきます。

質問の前に、トルコ、シリアの大きな地震が毎日のように報道されておりますが、２万人を超える方がお亡くなりになったということでございまして、一刻も、一秒でも早く生存者の救出をできたらなということを願っております。また、亡くなられた方のご冥福、それから、国の一日も早い復興を願うばかりでございます。

それでは、質問をさせていただきます。

私は、消防に席を置いた者の一人として、今回の増員に対しまして、広域連合長及び副広域連合長、また、議員各位、さらには広域管内の住民の皆様に多大なご理解をいただいたこ

と、まずもって御礼を申し上げたいと思います。

さて、消防は、戦後間もない昭和22年に消防組織法が公布され、それに基づき自治体消防制度の確立から76年を迎えました。この間、全国では多くの災害、例えば阪神・淡路大震災、東日本大震災、長野県でも御嶽山の噴火や事故、私の記憶の中にはサリン事故が頭の中によぎっておりますが、が発生をいたしまして、多くの人命や財産が失われたことは枚挙にいとまがありません。現地の要請によりまして緊急消防援助隊の派遣も何回かありましたし、今後もその可能性は否定できないかと思います。昨今は、災害や事故の多様化及び大規模化、環境や都市構造の複雑化、住民ニーズの変化、ここ数年、３年くらいだと思いますが、は予想もしなかった新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、昨今、若干下火にはなりつつありますが、いまだ終息の気配すら見えません。

このような情勢の中、住民の生命、身体、財産を最前線で守る消防職員の増員の決断をしていただいたことは、住民の安心・安全のための危機管理体制の強化をさらにアップする意味でも、議会の立場からも高く評価をしたいと思います。

現在、首都直下型地震や南海トラフ地震、特に、南海トラフ地震は今後30年以内の発生確率は70から80％と言われておりますが、どのような災害がいつ起こるか分からない昨今であります。県内においても、2019年10月６日、台風19号によって甚大な被害が発生をいたしましたが、当時の安倍総理大臣も現地視察に訪れ、県庁において知事ほか関係者で陳情したことは記憶に新しいことだと思います。

少し余談になりますが、私の地元でも、奈良井川で数か所の堤防が崩落、一部住民が公民館に避難をいたしましたが、その中で水を取り入れて奈良井川を横断をしているサイフォンが被災をいたしまして、受益農家265戸の水田等に給水ができなくなったという事象がありました。復旧費は、堤防の崩落も含めまして約３億6,200万でありました。そのほかにも、よく報道されました上高地線・田川橋梁も被害を受け、長期間運休をされましたが、概算で２億5,000万ということでございましたので、それより上回る額で激甚災害の指定を受け、現在も工事中であります。

また、救急業務につきましても、先ほど連合長からも統計がありましたが、先ほどのコロナ感染症の搬送や高齢者、特に後期高齢者の救急搬送率が2030年までは増加するのではないかと言われております。反面、急激な人口減少により、人口１人当たりの行政コストが割高になるという社会構造ではありますが、今回、職員増員に至った広域連合長、臥雲市長の所信、思いと職員に対する期待することをお伺いをしたいと思います。

次に、消防局長の今後に向けた対応について順を追って質問させていただきます。

消防組織法第１条は、消防はその施設、人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、などとありますが、今までも現在ある施設や人員、395名だと思いますが、を最大限活用して住民の生命、身体、財産を守ってきたという自負はあると思いますが、増員によりさらにきめ細かな消防行政が推進できるのではないかと考えます。消防局長の思い、今後の対応についてお伺いをしたいと思います。

次に、消防は常に多様化、複雑化する災害に的確に対応しなければならないと思いますが、その対応についての考えをお伺いをしたいと思います。具体的には、人口減少社会、少子高齢化の対応や火災、救急、土砂災害、テロなどの災害、緊急援助隊、長野県消防防災ヘリコプターへの派遣、防火対象物査察、危険物規制事務、119番通報の通信業務、救急救命士の病院実習などが挙げられますが、時代に即した救急訓練等をしていかなければならないと思いますが、その対応についてであります。

次に、職員の意識や対応についてでありますが、先般の東京消防庁の救急車横転事故、これは17時間ぶっ続けによる居眠り運転による横転ということで新聞報道がありましたが、先進的な東京での事故、民間でいう労務管理ができていなかったのではないかという思いがありますが、松本広域も含めてと言えばちょっと語弊がありますが、地方都市でも同様の事故が起きるか、もしくは起きる可能性は危惧されないかと思います。今回の増員に対する職員の思いや意見、現場の職員の生の声を聞かせていただきたいと思います。

次に、増員の効果についてですが、例えばＩＣＴ化及びＤＸの推進についての業務対応、メンタル等で退職した過去３年の状況、現在の休職者数、現状におけるコロナ対応と感染防止の職員意識について一括でお伺いをしたいと思います。

次に、コロナ禍における救急業務対応であります。

出場時の感染防止策についての装備や対応、先般の新聞報道でも119番通報や救急搬送が大幅に増え、搬送先の病院探しに30分もかかるというケースが増えているということがありましたが、松本広域ではどのような状況か伺いたいと思います。あわせて、先ほどの東京消防庁のような長時間による職員の疲弊はないか。救急隊員としての感染防止策や非番での対応はどのようにしているか、一括でお伺いをしたいと思います。

最後に、消防水利の基準第１条と第２条に対する消防局としての考え方をお伺いをしたいと思います。消防水利とは、ご案内のとおり、消火栓であるとか防火水槽、池、プールなど

を指しますが、第１条は、この基準は市町村の消防に必要な最小限の水利について定められております。市町村で設置すると、分かりやすく言えばそういうことです。

第２条は、消防水利とは消防に必要な水利施設とありますが、要は、市町村の事務ではあるが、消防として必要と思われる水利施設は構成市町村に設置をお願い、要望などをしていかなければならないというふうに思いますが、現在は市町村の事務だから俺たちはあまり関係ないというような、ちょっと他人事にとられているように思いますが、消防局長の見解をお尋ねしたいと思います。

以上で１回目の質問を終わらせていただきます。

○議長（芝山　稔）　臥雲広域連合長。

○広域連合長（臥雲義尚）　今回の消防職員の増員につきまして、広域連合長としての所信を述べる機会をいただきましたので、その一端を申し上げます。

新型コロナの感染拡大によりまして、地域経済や関係市村の財政も厳しい状態が続いております。一方で、社会環境や災害形態の変化を踏まえ、将来にわたって消防の需要に応じた適正な住民サービスを提供することは優先順位の高い課題と捉えています。

今回の増員に当たりましては、新たな財政負担と持続可能な消防体制の確立をどのように均衡させるかにつきまして消防局の幹部職員と議論を重ねました。その上で、私たちの使命である地域の安全・安心を守り続けるために必要な水準を見いだすよう努力をいたしました。

増員数の38人は、外部機関に委託した調査の結果などを踏まえ、消防・救急体制や予防体制、定年延長に関する課題などを整理して積み上げた数字であります。効率的な事務執行の体制、職員個々の能力向上を目的とした兼務という考え方も検討の視点に取り入れた結果でありまして、合理的で適正な職員数であると認識しております。

第２次常備消防力整備に係る中長期構想の具現化計画は、現在も進行中であり、庁舎の老朽化や消防本部などの移転、地域や住民サービスに関わりが深い課題があります。財政負担と持続可能な消防体制の確立、そして、私たちの使命であります地域の安全・安心を守り続けるために必要な水準のバランスを見極めながら、引き続き消防局の職員と議論を重ね、その都度議会に相談をしてまいりたいと思っております。

顧みますと、平成５年４月に、全国に先駆けて圏域を一体とした人口40万人規模の広域消防体制がスタートをしまして早くも30年の節目を迎えようとしています。消防職員には、これからも松本地域の住民の皆さんがこの地域で安心して暮らしていくことができるよう、消防局長を中心に一丸となって、一人一人が消防業務に精進することを期待しております。

○議長（芝山　稔）　降幡消防局長。

○消防局長（降幡明生）　それでは、私から村上議員のご質問にお答えをいたします。

まず、今回の職員増員による松本地域の消防のさらなる充実に関してですが、今回の増員の目的は、適正職員数の確保として当番人員の不均衡の解消、企画担当職員の確保と日勤救急隊の増隊、予防体制の強化などであります。また、松本地域の住民の生命、身体及び財産を災害から守り続けるための施策であります。実質的な増員は来年の４月以降を予定しておりますが、まずは、現場の最前線である消防署所の当番人員の不均衡の解消に着手をいたします。

あわせて、多くの人が出入りする建物やガソリンスタンドなどの危険物施設における火災予防の強化を図るため予防要因の確保も進めます。これらと並行して、消防活動の最大の目的である人命の安全確保を最優先に、第２次常備消防力整備に係る中長期構想具現化計画の庁舎、車両等の全体計画を進めてまいります。

このたび、関係市村の財政状況も大変厳しい折、消防職員38人の増員をお認めいただきました。この増員をさらに効率的なものとするため、松本広域圏の消防の10年、20年先を見据えた消防行政の政策に係る企画、立案にも積極的に取り組んでまいります。

次に、複雑、多様化する災害への的確な対応についてでございますが、議員からお話があったとおり、消防の業務は火災、救急、救助、ＮＢＣ災害やテロ、土砂・風水害への対応など多岐にわたり、これに対応する職員の教育訓練は最新のものを取り入れていく必要があります。時代に即したという観点から、特に高度救助隊については、国の教育カリキュラムに基づき高度救助隊員の養成に取り組んでおります。松本広域圏はもとより、県内外の大規模災害の発生に備え、日々厳しい訓練を重ねております。

今回の職員定数の増により、この松本地域に暮らす住民の皆さんには、どの地域においてもひとしく高度な消防サービスと、さらにきめ細かな消防サービスを提供できるよう、住民の皆さんの視点に立った住民目線の消防行政に邁進してまいります。

次に、増員決定後の職員の反応や業務の状況などについてお答えをいたします。

所属長を通じて増員に関する現場の職員の声を確認をいたしましたが、マンパワーが必要な消防活動にこれほど心強いことはない、増員に感謝するといった増員に前向きな意見がある一方で、配置計画では全ての消防署所に人員増がなされるわけではないため、署所によっては人員増となった感覚がないのではないかなどといった不安視する意見も一部ありました。しかしながら、平成23年の東日本大震災などに代表される大規模な自然災害の発生において

は消防局全職員で対応する必要があり、38人の増員を消防局全体で捉えたとき、マンパワーを必要とする災害でこの上ない効果をもたらすものと確信をしております。

次に、消防局の行政分野におけるデジタル化の現状等についてお答えをいたします。

現在、予防課を中心にＳＮＳなどを活用した火災予防広報や消防局の情報発信など、まずはできることから始めているところです。今後、計画段階ですが、令和６年度の通信指令システムの全面更新に合わせ、電子申請の標準化によるＯＡ作業の削減、ＡＩ支援システムによる指令の一部自動化など、業務の効率化とデジタル化を着実に推進してまいります。

なお、消防局のデジタル化の実務にあっては、増員後も２名程度の職員が兼務して事務を進める方針です。

次に、メンタルなどによる早期退職の状況と現在の休職者数についてお答えをいたします。

過去３年では、毎年２名から３名ほどの早期退職者がおります。採用５年程度の比較的若い職員の転職希望によるものと定年退職まで数年の監督職の退職となります。また、休職者は、長期療養休暇者を含め現在４名ほどおります。増員により、休暇も取りやすい職場環境の整備にも取り組んでまいります。

次に、現状におけるコロナ対応と感染防止に係る職員の意識についてでございますが、令和２年12月５日に初の新型コロナ陽性者を移送して以来、本年１月末まで新型コロナ感染症陽性者の搬送件数は1,242件となっております。年別では、令和２年が６件、３年は70件、４年は1,013件でした。

また、消防局職員の感染状況は、本年１月末で延べ118人の感染が確認されております。なお、救急隊員は、全ての救急出動においてマスク、感染防護衣などを着用し、マニュアルによる感染防護対策を徹底しております。

一方で、新型コロナの感染症法上の位置づけについて、政府は５月８日に季節性インフルエンザなどと同じ５類に移行する方針を正式に決めました。今後、総務省消防庁などからの指導を踏まえ、新たな段階に向けての準備を進めてまいります。

次に、コロナ禍における救急業務対応についてお答えをいたします。

救急現場の最前線で活動する救急隊員が最も感染リスクが高いと認識しており、感染防護の重装備で身体的負荷が常態化しているのが課題の一つです。また、新型コロナに関連する医療機関への受入れ照会回数４回以上かつ現場滞在時間30分以上の事案、いわゆる救急搬送困難事案は、松本広域管内ではそれぞれ令和２年、３年はゼロ、４年が17件でした。

なお、東京消防庁のような長時間による職員の疲弊でございますが、参考といたしまして、

昨年、当消防局が１日24時間の勤務で、救急隊１隊が取り扱った救急事案の最多は丸の内消防署の15件で、活動に要した時間は延べ約15時間でした。この間、断続的ではあるものの、食事や休憩は取れていました。この点が東京消防庁の事例とは異なるものと認識をしております。

こうした状況を踏まえ、消防局では、警防課を中心に必要な休憩時間の確保、食事や疲労回復のための隊員の交代など、災害対応と労務管理について、管轄する地域の特徴も考慮し、所属長と調整しながら対応しております。

次に、コロナ禍における職員の日々の対応についてですが、新型インフルエンザ等が流行した際、消防局が優先して継続すべき業務を計画し、その機能を維持することを目的として策定をした「松本広域消防局新型インフルエンザ等対応業務継続計画」を令和３年に改正し、日々の消防業務に当たっております。

また、職員には非番や週休日などの勤務外においても、エッセンシャルワーカーとしての自覚と責任ある行動をお願いしているところです。５月８日以降は個人の判断に委ねられることが多くなることから、公務員としての自覚を大切にしつつ、３年前の日常を徐々に取り戻していければと考えております。

最後に、消防水利の整備などについて、広域消防としての対応についてお答えをいたします。

議員からご指摘のありましたとおり、広域消防の事務に消防水利に関する事務は含まれておりません。また、第２次常備消防力整備に係る中長期構想におきましても取り上げておりません。

一方で、消防水利は消防活動に必要不可欠なものです。現在松本広域圏においては、公設消火栓が１万3,180基、防火水槽が大小合わせて3,770基が設置されている状況です。特段、防火水槽につきましては、大規模な被害が想定される地震等の自然災害では、水道管の断裂などで長時間の断水による消防力の著しい低下も見込まれることから、関係市村の防災部局との連絡を密にして、消防水利の積極的な設置要望などに努めてまいります。

以上でございます。

○議長（芝山　稔）　村上議員。

○１７番（村上幸雄）　それぞれ広域連合長、また、消防局長、細部にわたりまして答弁をいただきましてありがとうございました。

２回目に移ります。

今回の連合長のただいまいただいた所信、思いや、消防局長の心構えといいますか、思いを答弁いただいたことを全職員に、今日はここに小島課長ほか、課長も三、四人おりますが、全職員にどのように周知していくか、お伺いをして全ての質問を終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。

○議長（芝山　稔）　降幡消防局長。

○消防局長（降幡明生）　お答えをいたします。

今回の連合長答弁、それから、私の答弁の内容などについて、職員の伝達方法でございますが、消防職員の増員、また、それに対する職員の意見も踏まえ、今後、具体的な事務事業を進める上で大切にしていきたいことを本年４月、消防局の新体制移行後、私が直接全所属に出向いて職員に伝達をしたいと考えております。地域住民のメリットを物事の中心に捉え、松本地域の住民の皆様の生命、身体及び財産を災害から守ることを最大の任務とし、地域特性に対応した持続可能な消防体制の仕組みづくりについて、消防長としての私の思いを直接職員に伝えたいと考えております。

以上でございます。

○議長（芝山　稔）　以上で村上幸雄議員の質問は終結いたします。

次に、池田国昭議員の発言を許します。

６番、池田国昭議員。

○６番（池田国昭）　まず最初に、ご挨拶を申し上げたいと思います。本日おいでの方々をはじめ、関係者の皆さんには、長い間、当松本広域連合議会の議員として大変お世話になりました。ありがとうございました。

今回が最後の質問となります。今日は、この間を振り返りながら幾つか質問をしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

まず最初に、消防行政についてです。

令和４年、当消防局の救急搬送件数は過去最多を更新しました。新型コロナが始まった令和２年からの救急搬送困難事案の年間件数、また、最近の１週間の件数の状況、救急搬送困難事案となった、その背景や状況についてお伺いをしたいと思います。

次に、救急搬送困難事案の対応では、当然救急隊員の活動時間も通常より長くなると思われます。その際の隊員の皆さんの休憩や休息の状況についてお伺いをしたいと思います。救急隊１隊当たりの１日の平均活動時間なども、分かりましたらよろしくお願いをいたします。

なお、時間のこともあるので、先ほど村上議員への答弁が行われた部分については割愛を

していただいて結構ですので、よろしくお願いします。

次に、先ほども話題になりましたが、昨年末、東京消防庁で救急車が横転事故を起こすという実にショッキングなニュースが流れました。それによれば、隊員３人は約17時間連続で７件の救急搬送に出動対応、帰るときに運転手の方が先ほど紹介があったとおりで報道されました。消防局長として、この事故をまずどのように受け止めたか。その教訓についてお伺いをしたいと思います。

また、先月消防委員会として消防局を見学させていただいた際に、説明のあった最新の救急車に積載されている自動心臓マッサージシステムの導入効果や、今後の配備計画についてお伺いをしたいと思います。

次に、介護認定に関わる問題です。

要介護認定において、この間、認知症の方については実態よりも判定結果が低く出る印象、事実がそうだと思われますけれども、このことについて２次判定を行っている当広域連合としては、この傾向をどのように捉え、課題は何か、今後どのような対応をお考えかをお聞きしたいと思います。

次に、１回目の最後に、今後の松本広域連合にも関わる広域行政についてお伺いをしたいと思います。

この間、私は、これからの松本広域行政の共同処理事務に関して、２つほどこの本会議で提案をしてまいりました。１つは観光ポータルサイトの問題です。実は、このときの答弁は、費用の面からも新たなポータルサイトを開設する考えはないという答弁でしたが、ご存じのとおり今、新しいポータルサイトが実現をしております。

もう一つは、広域的な公共交通、各自治体が取り組んでいる公共交通の有機的な広域連携、自治体境と言ってもいいと思うんですけれども、その広域連携について、当広域連合としてこの共同処理業務として研究できないかということを提案しました。平成23年の11月定例会においてでした。このとき、調査研究をしていくことは可能という答弁をいただいてきております。その後どのようになったのかお聞きして、１回目の質問といたします。

○議長（芝山　稔）　降幡消防局長。

○消防局長（降幡明生）　それでは、池田議員からのコロナ禍での救命救急活動などのご質問に、私から一括してお答えをいたします。

まず、救急搬送困難事案についてでございますが、松本広域における令和２年からの救急搬送困難事案は先ほどお答えをしたとおりでございます。

次に、本年１月の１週間ごとの件数でございますが、１月２日から８日までが１件、９日から15日までが２件、16日から22日までが３件、23日から29日までは該当なしで、先月は計６件となっております。

次に、新型コロナ関連で救急搬送困難事案となった背景や状況についてですが、症状では40度近い発熱、転倒して動けない、統合失調症の既往、小児の発熱や交通事故など、入院や他の専門治療が見込まれる場合が多く、また、収容交渉した医療機関では、処置困難、ベッド満床、他の患者対応中、医師不在などの理由から収容困難となっております。

次に、救急隊１隊当たりの活動時間でございますが、令和４年ではおおむね１時間10分でした。新型コロナ関連以外で１時間を超える現場滞在時間を要した救急事案の件数は50件で、要請内容は精神科領域の対応や搬送拒否などでした。新型コロナウイルス感染症関連では２時間18分が現場滞在時間の最長となっておりますが、過去の救急事案で医療機関に収容できなかったことはなく、確実に医療機関に収容がされております。

また、救急隊員等の休憩の状況について確認をしたところ、まれに昼食が午後の３時過ぎになったりすることはあるようですが、隊員を交代させたり、隊員交代が難しければ、帰路である病院から消防署までは、隊長が交代をして救急車を運転するなどの対応をとっております。

次に、昨年末、東京消防庁で発生した救急車の横転事故についてお答えをいたします。

他の消防本部の事故事例であり、詳細な情報もないため、コメントをする立場ではありませんが、事故の一報をテレビ、ニュースで知ったとき、映像から見る救急車の損傷状況から複数の重傷者の発生を想像しましたが、救急隊員３名の軽症と傷病者やその関係者が乗っていなかったことに、一消防職員として胸をなで下ろしたところでございます。

報道の内容からすると、連続する救急出動で休憩もままならない勤務状況も事故要因の可能性の一つとして否定できないと考えます。松本広域消防局の統括責任者として、また、自分事として、今回の事故事例のように事前の対策があれば防ぎ得た事故、回避困難ではない事故が発生したことは、極めて重く受け止めております。

事故防止対策としては、事故情報の共有、ドライブレコーダーを活用した検証、消防車両にＬＥＤテープなどの反射材を装着するなど、事前の安全対策の強化に努め、職員の健康面や精神面のケアにも目を向けながら、先ほどもお答えをさせていただきましたが、疲労低減のための積極的な労務管理にも努めてまいります。

次に、池田議員からもご紹介のありました救急資機材、自動心臓マッサージ器と呼ばれま

すが、階段や廊下、屋外の悪路などは、胸骨圧迫の中断を余儀なくされていた場所や条件でも、絶え間なく胸骨圧迫心臓マッサージが可能となる医療機器の一つでございます。

国内では、医療機器メーカー４社から４機種が販売されており、１台当たりの初期導入費用として260万円から290万円、これに消耗品や保守点検費用が追加されるもので、当消防局では令和３年度に芳川消防署、４年度に丸の内消防署の救急車の更新に併せて導入し、計２台を保有している状況です。現在、この２つの消防署で実証検証を進めているところですが、使用した36件の検証結果はおおむね良好と判断しております。

本器の導入計画は、令和５年度、救急車の更新と併せ、庄内出張所に導入後、救急車の更新のない６年度を除き、７年度に５署、８年度に６署とし、全14救急隊への導入を目指しているところです。

今後、導入効果と高額な費用とのバランスを見極めながら、計画の前倒しなども考慮し、導入の効果が救命と社会復帰という形で住民の皆様に最大限に還元できるよう、調整や相談を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（芝山　稔）　上條事務局長。

○事務局長（上條昭一）　私からは、介護認定審査事務の関係、あわせて、広域における公共交通の関連の質問についてお答えをいたします。

まず初めに、介護認定審査における課題等についてのご質問でありました。

要介護認定は、市村で申請を受け付け、県の研修を受けた市村の認定調査員が訪問調査を行い、国の定めた基準による基本調査並びに申請者の状況を説明する特記事項を作成したものです。主治医意見書と併せてコンピューターによる一次判定を行い、広域連合が運営する介護認定審査会に付されます。二次判定を行う介護認定審査会では、特記事項に記載された申請者それぞれの介護に係る状況について協議し、最終的な要介護度を決定いたします。

課題としましては、二次判定を行う上での重要な資料となります介護の個別状況を説明する特記事項の精度を上げることでございます。

認知症については要介護度の低い判定結果が認められるのではないかと、そういったご指摘がございましたが、認知症の状況によっては、一次判定の段階では実態よりも低く判定されてしまうといったケースがございます。そのようなケースの場合、二次判定において特記事項を勘案し、適正な介護度へ変更されるよう調整が行われており、令和４年度においては12月末時点で審査件数１万2,795件のうち、認知症も含め270件が一次判定より重い介護度へ

変更されている状況にあります。こうした一次判定に反映できない調査事項を二次判定に反映させていくためにも、特記事項の記載を含めた認定調査の技術の向上が求められるものであります。

そのため、市村の調査員に対しては、広域連合主催の研修会の開催やケーススタディ等を記載した認定調査通信の発行、また、日々疑義等の問合せの中で調査基準の目合わせ等を行っております。また、審査会委員に向けましても研修を実施するとともに、日々の審査会の中で変更に係る考え方などをお伝えしております。今後とも、公平、また、公正で適正な審査判定が実施できるよう、さらに市村等の連携を密にし、審査会の運営を行ってまいります。

続けて、公共交通について私のほうから説明させていただきます。

松本地域による公共交通につきましては、自動運転技術の実証実験、また、ＡＩ活用型によるオンデマンドバスの運行といった先進事例をはじめ、公設民営という新しい運行形態の下、自治体の枠を越えたコミュニティバスの運行を行うなど、各市村が地域の実情に即した公共交通の形態を構築しているものと認識しております。

広域的な公共交通につきましては、関係８市村からの総意に基づく要望等があれば対応してまいりますが、現在までの間、具体的な要望等はございませんでしたので、特に広域連合としての調査研究は行っておりませんでした。

以上であります。

○議長（芝山　稔）　池田議員。

○６番（池田国昭）　それぞれ答弁をいただきました。

消防行政に関しては幾つかお聞きしたのですが、その中で実は先月、私のごくごく身近な方で、高齢者の方が施設で転倒し、骨折、そして、医療機関への搬送が必要となったという例がございました。その際、その方は新型コロナに感染をしているということも分かり、受入れ可能病院を探していただいて、救急搬送困難事案には、その転移の事案には該当しなかったかもしれませんが、いずれにしても、私は改めて消防職員の皆さんのご奮闘ぶりを知ることとなりました。感謝申し上げると同時に、その中で実は東京消防庁の話が出たということです。当消防局では、こうした背景の事例はまだないということで、まずはひとまず安心ですけれども、これからもこうした事故が起きないように、消防職員の増員が実現をしましたが、これからも必要ならば環境整備、体制強化を図っていただけるという話も先ほどありましたので、その点も強くお願いしながら、本当に日々渾身のご奮闘をしている関係職員、消防職員の方々に改めて敬意と感謝を申し上げて、この消防行政に関しての質問はこれで最

後といたします。

次に、広域行政についてお伺いをします。

通告は、連携中枢都市圏構想についてというふうに銘打ちました。この間、この連携中枢都市圏構想についても何度か質問をしてきた経過がございます。国は、地方自治体の数を減らすことに躍起となって合併を推し進め、それが進まないと見るや、今度は中心市を定め、その周辺地域の住民の分も含めて、都市機能を集約する定住自立圏構想というのを持ち出してきました。しかし、それも進まないと見るや、今度は中核市の規模の資格を縮小して中核市を増やし、松本市がその例の一つです。それと抱き合わせの連携中枢都市圏構想を打ち出してきました。

現在の松本広域連合圏の広域行政の歴史は、私自身の議員の活動も含めて、まさにそうした流れの中の歴史でした。それは１つに、当初発足時19市町村だったこの松本広域連合、組合議会という時代もありましたけれども、現在８市村になっているということにも象徴的です。この連携中枢都市圏構想は、中核市と周辺自治体との間で１対１の連携協約を基本とし、自治体間の相互協力と聞こえはいいですけれども、言わば語弊を恐れず言うならば、相互の依存と扶助というものをなしには行政サービスがままならない状況を国がつくり、その状況を逆手にとって、身近な行政サービスを自分で住んでいるところでない中核市から受ける、これも語弊があるかもしれません、半人前の自治体を増やしてしまうと、これは国の狙いです。結果として、サービスを受ける住民の声が提供自治体に届かないだけではなくて、自治の縮小、ひいては住民サービスの低下にもつながりかねない状況でした。結局、地方切捨てをさらに加速させ、実質的に地方自治体を減らし、地方予算も削減して、行き着く先は道州制というふうに言われてきた中身です。

そんな中で、平成28年11月定例会において、私はこの広域行政と松本市の中核市移行について質問をしたことがあります。その際の答弁は、広域連合としては松本市の中核市移行後の推移を見て研究をしたい旨答弁がありました。さて、その後どういうふうに、松本市が中核市になりましたので、その後、どのようにこのことについては考えるのかお聞きして、２回目の質問といたします。

○議長（芝山　稔）　上條事務局長。

○事務局長（上條昭一）　それでは、広域行政と連携中枢都市圏構想に関するご質問にお答えいたします。

松本広域連合は、地方自治法並びに松本広域連合規約に基づき、８市村総意の下で広域消

防や介護認定審査等に係る共同処理事務を行っております。一方、連携中枢都市圏構想については中核市が中心的な立場となり、共通課題の解決や政策面での合意等に基づく事業について、他市村と個別に連携し、事業を実施するものと理解しております。

連携中枢都市圏構想につきましては、研修等に参加し研究を行ってまいりましたが、８市村共通の事務を共同処理する広域連合の役割とは異なるものであり、また、広域連合が主導して関係市村に働きかけるものではないものと認識しております。

○議長（芝山　稔）　池田議員。

○６番（池田国昭）　答弁がございました。おっしゃるとおりで、私もそういうことも確認も含めてお聞きしたわけです。当松本広域連合が進める事業ではないと。

実は、当時の市長が、松本市が中核市になったときにも、同じような趣旨で当面１対１の周辺市村との関係での、この連携中枢都市圏構想については考えないという趣旨の答弁をもらっております。その上で私は最後に、この松本広域連合の広域行政に関わる、では今後の留意点と展望はどんなものかということをテーマに質問をしたいと思います。

これまで松本広域連合の中で、広域計画の中では、観光のことに関してこの事務として取り扱うということが書き込まれた、実はそのときに私は反対をしてきた経過がございます。第４次のときです。令和５年度に、先ほど話があったとおり、５か年計画であるこの改定が予定されているということですので、以下改めてお聞きしたいと思います。

以前の議論のことについては今申し上げたとおりです。この広域連合の広域計画というのが、構成自治体の自治権にも踏み込みかねないような危険性を持っている、これは極力この広域計画の中には共同処理事務を増やさないように、全体にわたるような方針を定めるようなことは極力しないように、このことを求めて私が先ほど申し上げたとおり反対をしてきました。事務的なことについては、先ほど言った「＃まつもトコトコ」などが実現をしておりますけれども。それとは違って、この広域計画というのは関係市村の施策を拘束する上位計画になる、ならないと言い切れないような状況及び先ほど２回目に申し上げたとおり、実は狙いがそこにあるということも指摘しておきたいと思うんです、国の狙いが。この上位計画がゆえに、構成自治体の施策を拘束する可能性が出てくると。広域連合の役割というのは、広域行政に関わる構成市町村の自治を制限することがあってはなりません。そうではなくて、その自治体である構成市町村の取組をさらに輝かせるような、それを支援するような施策であるべきです。それが私はこれからの松本広域連合に求められる役割というふうに考えます。

そこでお伺いします。新しく広域計画を改定するに当たり、広域行政に関わる今後の役割

や留意点、どういう展望を臥雲広域連合長はお持ちか、その見解をお聞きします。

以上をもって、私の質問の全てを終わります。ご清聴、ご協力本当にありがとうございました。

○議長（芝山　稔）　臥雲広域連合長。

○広域連合長（臥雲義尚）　広域行政に関わる今後の役割や留意点、展望についてご質問にお答えします。

この松本広域連合におきましては、昭和46年に協議会として業務を開始して以降、一部事務組合、広域連合へと組織形態を変えながら、関係市村の総意に基づいて付託された案件を共同処理事務として遂行してまいりました。その役割は、消防を柱として介護認定審査などの事務を共同処理することであり、関係市村の効果的で効率的な運営に資することが目的であります。

一方、昨今におきましては、資機材の高騰などに伴って上昇する負担の問題に加え、広域的観光事業の分野では、時代の趨勢に合わせて変化する各市村の特性に合わせた内容にすべきではないかといったご指摘を正副広域連合長会議や議会からもいただいているところであります。こうしたことを踏まえまして、令和５年度に実施いたします広域連合５か年計画の改定に当たっては、関係市村の懸案事項について協議を尽くして最適解を導き、広域連合の役割を具体的かつ明確にした上で計画に反映させてまいります。

なお、この広域計画は、松本広域連合が処理する事務事業について目標や事務処理方針を具体的に示すものであり、議員がご質問されました市村の上位計画、あるいは市村を拘束するような計画という位置づけになるものではございません。

計画の改定に当たりましては、各市村と協議、調整を緊密に行って、それぞれの自治体の自治権を尊重し、市村と広域連合が共通した認識の下で、持続的かつ一体的な松本地域の発展を目指すものにしてまいりたいと考えております。

○議長（芝山　稔）　以上で池田国昭議員の質問は終結し、松本広域連合行政一般に対する質問を終結いたします。

日程第８　議案に対する質疑

○議長（芝山　稔）　日程第８、議案第１号から議案第６号までの以上６件に対する議案質疑

を行います。

発言通告者は、６番、池田国昭議員であります。池田議員の発言を許します。

６番、池田国昭議員。

○６番（池田国昭）　この間も議案に対する質疑は何回か行ってきましたが、これも今から行う質疑が最後となります。

松本広域連合個人情報保護法施行条例についてお伺いをします。

まず、その前に、そもそもこの条例の名称です。国が定めた個人情報保護法を施行する上での条例と、名は体を表すといいますけれども、誠に何とも言えない条例の名称になっているなということも、まさに国だなということも考えながら、以下５点にわたって質問いたします。

１つは、個人情報の定義に関してです。改正法における個人情報の定義は、全てのベースは国の改正法ですから、その改正法における、では個人情報の定義はどのようになっているかお聞きします。いわゆる容易照合性要件という難しい言葉がありますけれども、それとの関係で、個人情報の範囲が今までよりかも狭められる心配があるのではないかと。なお、はっきり今回の法律の中で、生存者に関するという表現で、死者に関する情報は個人情報には入らないというふうに書かれていますが、死者で、亡くなっちゃった人ならいいのかというわけではないということも申し上げながら、この個人情報の定義ゆえに個人情報から除外されるものがないのかどうか、お聞きしたいと思います。

なお、以下申し上げる質問は全て、これまで松本広域連合が持っていた条例と今回提案している施行条例と、現在と新しいそれとの関係でどのように変わるかということを述べていただきたいと思います。

２つ目、個人情報の収集に関してです。改正前の条例では、個人情報を収集する際には直接収集する、本人というか関係者からが規定されていましたが、改正後の法律及び今回の条例ではどうなっているのか、お聞きします。

３つ目、個人情報の取扱いに関してです。改正前の条例では、電子計算機のオンライン結合について制限をしておりました。改正、この案では及び法律ではどのようになっているか。

次に、４番目、個人情報の提供に関してです。匿名加工をした情報は、今度の法律では個人情報になるのでしょうか、ならないのでしょうか。また、この匿名加工情報なるものは、第三者への提供についてはどのようになっているのかお聞きします。

最後に、今申し上げた４番とも関連をしますけれども、前のこの個人情報保護法の段階で

も非識別加工情報という概念と匿名加工情報という概念、２つございました。当時の非識別加工情報と匿名加工情報のこの２つの違いはどこにあるのか、その具体的な内容と同時に、非識別加工情報及び匿名加工情報の取扱いは今後どのようになるのか、そのことをお聞きして、１回目の質疑といたします。

○議長（芝山　稔）　上條事務局長。

○事務局長（上條昭一）　それでは、議案第１号に関わる質問について、一括して順を追ってお答えさせていただきます。

まず、個人情報の定義及び個人情報から除外されるものについてお答えいたします。

改正法における定義につきましては、生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものと規定され、また、個人の識別に当たって容易に照合が可能であることが定義に加えられております。このため、容易に他の情報と照合することができないものは、死者に関する情報とともに個人情報の定義から外れることとなります。

また、容易照合性要件との関係で、個人情報の範囲が今までより狭められるのではないかといったご質問でありましたが、容易照合性要件とは、改正前の個人情報保護法から一貫して通常の業務における一般的な方法で、他の情報と容易に照合できる状態をいうと解釈されております。近年のＩＴ化の進展により、現状多くの場所に照合可能なデータベースが存在し、その多くの情報は他の情報と容易に照合できる状況にあることから、結果として個人情報の範囲が狭められるものではないものと認識しております。

次に、改正法における個人情報の収集についてお答えいたします。

本人以外からの情報の収集については改正法には明記されておりませんが、法に規定された個人情報の適正な取得、保有の制限等の条文において適正な取扱い、また、保護が図れるものと解釈されております。

次に、旧条例に規定されていた電子計算機の結合制限につきましては、改正法には明記されておりませんが、個人情報保護委員会が示すガイドラインにおいて、改正法が求める安全管理措置義務等を通じて、これまでよりも厳重な安全管理システム等による制限が要求されております。

次に、匿名加工情報の提供につきましては、匿名加工情報とは、特定の個人を識別することがないように個人情報を加工し、当該個人情報を復元できないようにした情報であります。このため匿名加工情報は個人情報に該当しませんので、第三者への提供は可能であります。

最後に、匿名加工情報と非識別加工情報についてお答えします。

おのおの別の法律で定義されていたため解釈上の相違はございませんでしたが、実質同じ内容のものとなります。今回の法改正で、これら匿名加工情報に統一されました。先ほどお答えしましたとおり、法律の定義から判断して匿名加工情報は個人情報には該当しない情報となります。

なお、議員が冒頭説明ありましたとおり、今回の法改正は全国的に統一した個人情報の保護の共通ルールが設定されたものであります。このため新法の共通ルールが直接適用されるため、独自で定めるもの以外は条例の中には明文化しておりません。

以上であります。

○議長（芝山　稔）　池田議員。

○６番（池田国昭）　答弁をいただきましたので、その確認も含めて必要な２回目の質疑を行っていきたいと思います。

１つは、私の質問に対して、この容易照合性要件というのがあるけれども、狭められるものではないというふうに答弁がありました。そこでお聞きします。この容易というのは、日本語で言えば簡単にというふうに訳されるわけですけれども、ではこの容易にという言葉が今回入ってきたわけですけれども、この容易の定義はどうなっているか、お聞きします。

２つ目、容易に照合できなければ個人情報にはならないということでいいのかどうか、これは改めてお聞きしたいと思います。

２番目、３番目は、答弁があって分かりました。その答弁の内容を私も精査をして。

４番目も、一番大事な点の答弁がございました。要は、匿名加工をした情報というのは、もう個人情報ではないから、どんなふうに扱われても構わないと、別の言葉で言えば全く保護する必要はないんだと、保護の対象外ということが今の答弁で明らかになりました。

そこで、最後に、この匿名加工情報という名称と、概念と非識別加工情報というのの、今のお話では別々の法律で定められていたのでという表現でしたけれども、私的には同じものとは言えないような内容というふうに理解しているのです。そこで、これは通告していないので、もし調査していなければ難しいかもしれませんが、では、別々に定められていたときの非識別加工情報とは何で、匿名加工情報とは何で、先ほど聞いたときに答弁がなかったのですが、その２つの違いというのは、具体的に内容的にはどういう違いがあるのかということをお聞きして、２回目の質疑といたします。

○議長（芝山　稔）　上條事務局長。

○事務局長（上條昭一）　定義の中で出てきます容易という言葉でございます。これは、他の

機関に問い合わせなくても内容が分かるものというふうに言われております。

あと、先ほどの説明で少し私が言い間違えたところがありましたので、訂正させていただきます。匿名加工情報と非識別加工情報の中で、法律は別々に定義されていたもので、解釈上の相違はなかったというふうに発言しましたが、解釈上の相違がございましたので、ここは訂正させていただきます。

以上であります。

匿名加工情報につきましては容易という言葉が入っている、非識別加工情報につきましては容易という言葉が入っていないという違いでございます。

○議長（芝山　稔）　池田議員。

○６番（池田国昭）　すみません、ちょっと困らせてしまったみたいで申し訳ないです。

私の認識では、その前に、容易の定義というのは答えてもらっていないと思うんですよね。それはいいです、この後答えてください。

２つ目の非識別加工情報と匿名加工情報の２つの違いと、実は、先ほど来申し上げているように、匿名加工情報というのは特定の個人を識別することができないように加工されて、しかも復元できないようにした情報のことで、これは個人情報ではないのです。初めから個人情報ではないのです。一方、非識別加工情報というのは、個人情報について識別することができないように加工した復元情報という点では似たような表現ですけれども、しかし、ほかと照合を禁止の義務はないのです。そして、照合して識別が可能となると、今度は個人情報扱いになるというふうになっているのです。

私が問題にしているのは、そういう性格づけだけではなくて、具体的にはどういうものかというと、具体的には匿名加工情報というのは、例えば丸々県丸々市というふうに特定されるものを記号なりで置き換えていくと、一方、非識別加工情報というのはそんな程度のものではなくて、その人物に関する、例えば家族構成とか、所得情報とか、医療情報とか、福祉サービスの受給状況など、通称その人に関わる言わばビッグデータと言われる部分で、かなり範囲の広いものです。問題なのは、この範囲の広いものを、非識別加工情報と違うものを同じであるかのようにして、しかも匿名加工情報で一本化して、すなわち非識別加工情報というものをなくして、扱いは個人情報ではないとしているというふうになっているのが問題なのです。この私の意見に相違があるかどうかだけお聞きして、３回目の最後の質疑といたします。

なお、１回目の容易の定義については、よろしくお願いします。

○議長（芝山　稔）　上條事務局長。

○事務局長（上條昭一）　それでは、容易について、もう一度補足をさせていただきます。

通常の事務や業務における一般的な方法で他の情報と照合ができる状態、これが容易という意味合いでございます。

今回の法改正につきましては、国が全国共通のルールをつくったという中で、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利、利益を保護することが目的での改正ということで、適正な情報、個人情報の保護が図れる改正であったというふうに認識をしております。

○議長（芝山　稔）　以上で池田国昭議員の質問を終結し、議案に対する質疑を終結いたします。

次に、議案の委員会付託を行います。議案第１号から第６号までの以上６件につきましては、一層慎重審議を期するため、お手元にご配付いたしてあります委員会付託案件表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

本会議は、委員会審査等のため休憩し、委員会審査終了後、直ちに再開いたします。

なお、本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

暫時休憩いたします。

午後　３時４６分休憩

午後　５時２６分再開

○議長（芝山　稔）　休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第９　委員長審査報告

○議長（芝山　稔）　日程第９、議案第１号から議案第６号までの以上６件を一括議題として、委員長の報告を求めます。

最初に、総務民生委員長、待井安登議員。

○総務民生委員長（待井安登）　それでは、総務民生委員会のご報告を申し上げます。

委員会は、付託されました議案６件について審査いたしましたので、その結果についてご報告いたします。

最初に、議案第１号　松本広域連合個人情報保護法施行条例につきましては、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、個人情報の取扱いなどについて、国の共通ルールの下、運

用されることから、既存の条例を廃止し、自治体ごとに定める開示手数料等を定めるものです。

委員からは、匿名加工情報の利用に関わる手数料の規定は条例に規定しなければならないかとの質問があり、ガイドラインでは任意だが、将来的な対応を見据えて規定したとの答弁がありました。

なお、一部の委員から反対との意見がありましたので、起立採決を行った結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第２号　松本広域連合職員の再任用に関する条例を廃止する条例につきましては、定年延長制度の開始に伴い、職員の定年等に関する条例に再任用に関する事項が追加されたため条例を廃止するもので、異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第６号　損害賠償請求事件に係る和解については、当広域連合が提訴している消防救急デジタル無線設備整備工事の入札談合に関わる損害賠償請求事件に関して、昨年12月に裁判所から和解案が提示され、被告らと和解するもので、異議なく可決すべきものと決しました。

和解案の主な内容は、被告富士通ゼネラルは、原告である松本広域連合に対して、解決金3,100万円を支払うこと、原告は、被告富士通ゼネラルに対する解決金以外の請求及び被告のほか３社に対する各請求を放棄すること、訴訟費用は各自の負担とすることなどであります。

続いて、予算議案について申し上げます。

初めに、議案第３号　令和４年度松本広域連合一般会計補正予算（第２号）中、当委員会関係予算につきましては、議案第６号の損害賠償請求事件の和解に関連して、歳入に被告からの弁償金3,100万円、歳出に弁護士への成功報酬310万円を計上するもの。さらに、事業費確定などに伴い減額補正するもので、異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第４号　令和５年度松本広域連合一般会計予算中、当委員会関係予算につきましては、松本広域連合独自の人事給与システムの借り上げ費用や介護認定審査会の運営費などを計上するもので、異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第５号　令和５年度松本広域連合松本地域ふるさと基金事業特別会計予算につきましては、来年度は既存のコンテンツを活用して情報発信や松本地域の認知拡大を目指した事業展開を行うとの説明があり、異議なく可決すべきものと決しました。

信州松本エリア観光ガイドマップについては、好評を受け、年度末には在庫が切れ、新年

度版はゴールデンウイーク前の発行との説明を受け、委員からは、在庫管理の徹底や増刷対応などにより在庫の空白期間を短くするよう要望がありました。

以上で当委員会の報告といたします。

○議長（芝山　稔）　次に、消防委員長、平林　明議員。

○消防委員長（平林　明）　消防委員会の報告を申し上げます。

委員会は、付託された議案２件につきまして、慎重に審査いたしましたので、その結果についてご報告申し上げます。

議案第３号　令和４年度松本広域連合一般会計補正予算（第２号）のうち当委員会関係につきましては、歳入として、泡消火薬剤購入に係る特別交付税措置分、エボラ出血熱患者等の移送に関する経費などを計上、歳出として、人事院勧告に伴う手当率の改定分、新型コロナウイルス感染症対応に伴う特殊勤務手当及び時間外勤務手当の増加によるもの、また、燃料費、電気料及びガス料金の価格高騰によるものなどを計上するものであり、異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第４号　令和５年度松本広域連合一般会計予算のうち当委員会関係につきましては、歳出として、消防車両５台の更新、通信指令システム全面更新に向け消防本部庁舎改修工事など、常備消防力の整備を推進するための予算を計上したものであり、異議なく可決すべきものと決しました。

以上を申し上げ、当委員会の報告といたします。

○議長（芝山　稔）　以上をもって委員長の報告は終わりました。

委員長の報告に対し、質疑のある方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　質疑はないようでありますので、質疑は終結いたします。

次に、以上の案件に対し、意見のある方の発言を求めます。

16番、猪狩久美子議員。

○１６番（猪狩久美子）　松本広域連合個人情報保護法施行条例に、反対の立場で討論をさせていただきます。

16番、猪狩久美子です。

所管の委員会なのですけれども、反対の態度を表明しましたけれども、反対討論にまでは至りませんでしたので、この場でさせていただきます。

この条例は、現在ある松本広域連合個人情報保護条例を廃止し、それに代わる国の個人情

報の保護に関する法律を施行するに当たって、国の共通ルールの下、必要な事項を定めるというものです。それぞれの自治体や複数の自治体で構成される広域連合において、持っている個人情報は公権力を行使して取得されたものであったり、あるいは申請や届出に伴い義務として提出されたものがほとんどで、民間企業などが保有する顧客情報とは比べものにならない膨大な情報量です。ですから、自治体や広域連合では、民間よりも厳格に個人情報の保護に努めてきました。ところが、今回は逆に行政が保有している情報を企業に開放し、企業の利益につなげようとするものとなっている、こういったことです。

既に、匿名加工情報の利用に係る手数料など、具体的で詳細な規定が盛り込まれました。匿名加工情報は、特定の個人を識別できないよう加工し、復元できないようにするものですけれども、他の情報と組み合わせることでプロファイリングされ、個人が特定される可能性は否定できません。住民の個人情報が企業のもうけのために使われることは大問題です。これまで広域連合が定めてきた個人情報保護条例が、国の制度改定の中で一方的になくされ、これまでになかった仕組みを強制される内容になっています。当時の担当大臣が、自治体の既存の個人情報保護条例は一旦リセットしていただくというふうに発言したことに象徴されるように、地方自治が侵害されている、こういったことも問題です。

よって、松本広域連合個人情報保護法施行条例に反対するものです。

以上です。

○議長（芝山　稔）　ほかに意見はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ないようでありますので、これより採決いたします。

最初に、議案第１号　松本広域連合個人情報保護法施行条例を起立により採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。

本案について、委員長の報告のとおり決することに賛成の皆さんの起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（芝山　稔）　ありがとうございました。

起立多数であります。

よって、議案第１号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第２号から第６号の以上５件につきましては、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認めます。

よって、議案第２号から第６号の以上５件につきましては、委員長の報告のとおり可決されました。

日程第１０　議案第７号

○議長（芝山　稔）　日程第10、議案第７号　公平委員会委員の選任についてを上程いたします。

提案理由の説明を求めます。

臥雲広域連合長。

○広域連合長（臥雲義尚）　ただいま上程されました公平委員会委員の選任についてご説明申し上げます。

松本広域連合公平委員会委員、田中春男委員が、昨年12月26日をもって辞職されたことから、新たな委員として山本綾子氏を選任しようとするものでございます。

何とぞご同意くださいますようお願い申し上げます。

○議長（芝山　稔）　ただいま広域連合長から上程議案に対する説明がありました。

お諮りいたします。

ただいま上程されました議案第７号につきましては、直ちに採決いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認め、採決いたします。

議案第７号　公平委員会委員の選任については、これに同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認めます。

よって、議案第７号は、これに同意することに決しました。

日程第１１　議案第８号

○議長（芝山　稔）　日程第11、議案第８号　公平委員会委員の選任についてを上程いたします。

提案理由の説明を求めます。

臥雲広域連合長。

○広域連合長（臥雲義尚）　ただいま上程されました公平委員会委員の選任についてご説明申し上げます。

松本広域連合公平委員会委員が、来月３月23日をもって任期満了となることから、新たな委員として、山本綾子委員、伊藤高良委員、笠井　明委員を選任しようとするものであります。何とぞご同意くださいますようお願い申し上げます。

○議長（芝山　稔）　ただいま広域連合長から上程議案に対する説明がありました。

お諮りいたします。

ただいま上程されました議案第８号につきましては、直ちに採決いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認め、採決いたします。

議案第８号　公平委員会委員の選任については、これに同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認めます。

よって、議案第８号は、これに同意することに決しました。

日程第１２　選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について

○議長（芝山　稔）　日程第12、選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙についてを議題といたします。

本件は、令和５年３月17日をもって選挙管理委員会委員及び同補充員の任期が満了いたしますので、地方自治法第182条の規定により選挙を行うものであります。

これより、選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行います。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第182条第２項の規定により指名推選の方法によって決したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認めます。

よって、選挙の方法につきましては指名推選の方法によることに決しました。

お諮りいたします。

指名の方法につきましては、議長において指名し、また、補充員の方法につきましても、議長において定めることにいたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認めます。

よって、議長において、お手元の候補者名簿に記載のとおり、松本広域連合選挙管理委員会委員に、赤羽正弘さん、田村永久さん、中村守良さん、村澤由人さんを指名いたします。

また、選挙管理委員補充員に、丸山治子さん、有賀則正さん、布山　弘さん、横山　充さんを指名いたします。なお、補充の順序は、指名の順序のとおり定めることといたします。

ただいま指名いたしました皆さんを当選人と定めること及び補充の順序について、ご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ご異議なしと認めます。

よって、以上の皆さんが松本広域連合選挙管理委員会委員及び同補充員に当選されました。

また、補充の順序は、指名の順序によることに決定いたしました。

ただいま当選された皆さんには、会議規則第32条第２項の規定により文書で告知することといたしますので、ご承知願います。

日程第１３　議第１号

○議長（芝山　稔）　日程第13、議第１号　松本広域連合議会の個人情報の保護に関する条例を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

４番、上條　温議員。

○４番（上條　温）　議会運営委員長の上條　温でございます。

議第１号　松本広域連合議会の個人情報の保護に関する条例の提案に当たり、議会運営委員会有志を代表して提案説明を申し上げます。

令和３年５月、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律により、個人情報の保護に関する法律、略称、個人情報保護法が改正され、本年４月１日からは同法の規定が地方公共団体の執行機関に直接適用されるなど、個人情報保護制度の大きな見直しが行われたところでございます。

これまで当広域連合議会では、松本広域連合個人情報保護条例に基づいて、執行機関側と同一で個人情報保護の措置を講じてきました。しかしながら、改正個人情報保護法においては、地方公共団体の議会の個人情報保護については、国会や裁判所と同様に自立的な措置を講じることが望ましいとされ、同法の適用対象外とされたところです。

そこで、改正個人情報保護法の施行後も、当広域連合議会が執行機関側と個人情報の取扱いに差異を生じることのないよう、個人情報を適正に取り扱い、管理するために、必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利、利益を保護することを目的に本条例を制定するものです。

次に、条例の内容についてご説明いたします。

本条例は、全６章、56条の構成となっており、第１章では、この条例の目的を明らかにするとともに、議会における個人情報に関する責務等を規定しています。

第２章においては、議会における個人情報等の取扱いについて定め、個人情報の保有の制限、利用目的の明示、不適正な利用の禁止のほか、安全管理措置、利用及び提供の制限などについて規定しております。

第３章は、議会が保有する個人情報ファイルについて定めています。

第４章は、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止について定めており、第１節の開示では、開示請求権、開示請求の手続、保有個人情報の開示、開示決定等の期限、開示請求に係る手数料などについて規定しています。なお、開示請求に係る手数料は無料とし、写しの交付を受ける者は写しの作成及び送付に要する費用を負担するとしています。

第５章においては、この条例の運用に係る雑則について定めており、個人情報等の取扱いに関する苦情処理、条例の施行状況の公表などを規定しております。

第６章は、個人情報の取扱いに係る罰則を定めるもので、議会事務局の職員等がその業務に関して知り得た個人情報を、不正な利益を図る目的で提供した場合などの罰則を規定しています。

条例施行日は、令和５年４月１日としています。

以上、提案理由を申し上げました。よろしくご賛同賜りますようお願い申し上げます。

○議長（芝山　稔）　お諮りいたします。

ただいま趣旨説明がされました議第１号につきましては、質疑及び委員会付託を省略いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　よって、議第１号は、質疑及び委員会付託を省略することに決しました。

次に、意見のある方の発言を求めます。

６番、池田国昭議員。

○６番（池田国昭）　議第１号　松本広域連合議会の個人情報の保護に関する条例について、賛成できない立場から意見を申し上げます。

それは、匿名加工情報に関わる点です。議会としては全国議長会の条例を参考にしたということですけれども、その中でも言われているようですが、まず、この匿名加工情報作出は想定をしていないという中身とのことです。しかし、作出を全く否定しているものではありません。匿名加工情報とは、個人情報ではなく、保護の対象から外し、ほかに特に民間に提供をするための加工であります。

２つ目に、同じくこの匿名加工情報に関わる点ですが、議会がほかからこの情報を入手することは十分にあり得ます。その保有した場合に、その扱いはやはり先ほども言ったとおりの扱い、保護の対象外となります。そして、この保護の対象外ということで民間等に提供された場合に、他の情報と合わせることでＡＩなどでプロファイリングを可能とし、個人特定になる危険性が非常に高いものです。

以上２点に限っても賛成できないものです。以上です。

○議長（芝山　稔）　ほかに意見はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（芝山　稔）　ないようでありますので、これより採決いたします。

議第１号　松本広域連合議会の個人情報の保護に関する条例につきましては、起立により採決いたします。

本案について、可決することに賛成の皆さんの起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（芝山　稔）　ありがとうございました。

起立多数であります。

よって、議第１号は原案のとおり可決されました。

以上をもって、今期定例会に付議された案件は全部議了いたしました。

これをもって本日の会議を閉じ、令和５年松本広域連合議会２月定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

午後　５時５３分閉会